

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

米州開発銀行（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 中南米・カリブ諸国の経済社会開発を支援することを目的とする国際開発金融機関（MDB）。格付は、当行（IDB）の業務に対する加盟国からの強い支援、強固な資本基盤、保守的なリスク管理による健全な財務内容、「優先債権者としての地位」を主に評価している。新型コロナ感染拡大にあたっては借入国への貸付を機動的に拡大した。今後は環境・社会問題への取り組みを積極的に支援していく方針である。今後も強固な資本基盤と保守的な財務運営方針のもとで、健全な財務状態を維持すると JCR はみており、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) 1959年に設立され、本社は米国の首都ワシントンD.C.にあり、加盟国は域内借入国26カ国および非借入国の22カ国。格付はIDBの通常資本のみを対象としている。第2次組織戦略改訂（UIS）において、社会的包摂と平等、生産性とイノベーション、地域経済統合の3点を主要な開発課題として、またジェンダーと多様性、気候変動と環境の持続可能性、制度的能力と法の支配の3点を分野横断的な課題として特定しており、これに沿って業務を推進している。21年10月には環境・社会問題への取り組みを支援する環境・社会政策フレームワーク（ESPF）を発効しており、ジェンダー平等や労働・労働条件などにかかる新たな基準や規定の提供も行っていく。17/12期に完了した第9次一般増資により通常資本が総額約700億米ドル増強されるなど、加盟国から強い支援を受けている。22/12期第2四半期末の払込資本は、追加払込分を含めても応募済資本（払込資本と請求払資本からなる）の6.9%に過ぎないが、請求払資本についてはその約5割を非借入国が占め、かつそのほとんどが信用力の高い先進国であり、必要な場合には追加的な支援を求めることが可能である。
- (3) 22/12期第2四半期末の総貸出残高（貸倒引当金控除後）は1,081億米ドル、政府保証付き貸付が96%を占める。貸付残高上位5カ国はブラジル、メキシコ、アルゼンチン、コロンビア、エクアドルで、そのシェアは約6割に上り、他の地域MDB同様に集中リスクは高い。しかし、他のMDBとの間でエクスポージャー交換合意に基づく取引を実施し、集中度の低減を図っている。21/12期は感染症拡大の影響が収束に向かう中、気候変動の影響緩和、ジェンダー平等、生産性・イノベーションなどが優先的な支援分野となった。18年5月以降、ベネズエラ政府の支払延滞日数が180日を超過し、同国政府向け債権が未収利息不計上に区分された状態が続いているものの、同国政府向け貸付残高は22/12期第2四半期末の総資産、総貸付残高の各々約1.3%、1.8%に過ぎず、その影響は軽微である。同時点の不良債権比率は2.0%と低水準にあり、感染症拡大の影響もほとんどみられない。なお、政府保証付きの通常資本貸付について償却を行ったことは設立以来一度もない。
- (4) 内部の政策・ガイドラインに基づき、貸付残高、資本、流動性、資金調達などに関して保守的な財務運営基準を引き続き遵守している。借入上限規制であるデット・エクイティ・レシオは22/12期第2四半期末で3.2倍と、内部規制上限の4.0倍未満に抑制されている。当行は他のMDBと同様、収益の最大化を目的としていないが、継続的に利益を計上している。

（担当）杉浦 輝一・山本 さくら

■ 格付対象

発行体：米州開発銀行（Inter-American Development Bank）

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年11月7日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「国際開発金融機関の信用格付方法」（2013年3月29日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 米州開発銀行（Inter-American Development Bank）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル